

半期報告書

(第28期中)

自 2024年4月1日
至 2024年9月30日

株式会社ソフトフロントホールディングス

東京都千代田区九段南一丁目4番5号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 中間連結財務諸表	9
(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第28期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	株式会社ソフトフロントホールディングス
【英訳名】	Softfront Holdings
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二通 宏久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目4番5号
【電話番号】	代表 03(6550)9270
【事務連絡者氏名】	グループ業務推進室 狩野 健治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南一丁目4番5号
【電話番号】	代表 03(6550)9270
【事務連絡者氏名】	グループ業務推進室 狩野 健治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 中間連結会計期間	第28期 中間連結会計期間	第27期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	386,529	393,599	889,515
経常損失(△) (千円)	△72,185	△14,620	△168,332
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失(△) (千円)	△84,585	△24,140	△317,021
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△80,405	△24,010	△348,113
純資産額 (千円)	439,411	147,692	171,703
総資産額 (千円)	720,936	426,040	515,453
1株当たり中間(当期)純損失(△) (円)	△2.75	△0.78	△10.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.4	25.1	25.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,485	△8,065	64,937
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△17,200	△7,622	△29,915
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,180	△5,838	14,001
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	154,497	184,500	206,026

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況につきましては、次のとおりであります。

当社グループは、2020年3月期まで9期連続の営業損失を計上しており、2021年3月期において黒字転換を果たしたものの、2022年3月期以降再び営業損失を計上しており、当中間連結会計期間においても、営業損失13,571千円、経常損失14,620千円、親会社株主に帰属する中間純損失24,140千円を計上しております。財務基盤は未だ盤石とは言えず、不測の事態が発生すれば、手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループは、安定的な黒字基盤を確立し健全な財務体質を確保することを最優先課題として、以下に示す3つの施策を積極的に推進し、当社グループにおける経営基盤の強化を進めてまいります。

① 既存事業の再構築と事業基盤の強化

既存事業のうち、コア事業であるボイスコンピューティング事業とコミュニケーション・プラットフォーム事業に経営資源を投下し、事業を拡大してまいります。

具体的には、今後の急成長分野として期待するボイスコンピューティング分野において事業展開する、自然会話AIプラットフォーム「commubo（コミュボ）」の提供により、コールセンター業務への対応、電話による営業アポイントメントの獲得、企業の代表電話の受付、通販・テレビショッピングの注文受付など様々な利用シーンへの展開が期待され、同様にサービスの拡販に力を入れてまいります。

様々なシステム環境に電話の機能を安価にかつスピーディに組み込んでサービス提供することを可能とするクラウドサービス「telmee（テルミー）」におきましては、commuboとの連携も含め顧客ニーズにマッチしたサービスの拡販に力を入れてまいります。

専門知識がなくてもWebサイトやコンテンツを構築管理・更新できるソフトウェア「SITE PUBLIS（サイトパブリス）」とページ制作・構築・保守などの関連サービスを提供する株式会社サイト・パブリスにおいて、さらにこれからの時代に即したソフトウェア開発を行い、企業と、お客様、従業員、パートナーなどあらゆるステークホルダーをつなぐコミュニケーション基盤としてさらなる拡販を図るとともに、ボイスコンピューティング事業とのシナジーを創出することに力を入れてまいります。

② 財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行

当社グループは、不採算事業の見直し、徹底した経費削減等への取組みなど、一連の経営再建活動により業績の回復を進めてまいりましたが、さらに、グループ全体の効率化や合理化を図ってまいります。また、開発投資やM&A投資などで資金が必要になった場合は、柔軟な資金調達をすすめてまいります。

③ 資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大

当社は、これまで株式会社デジタルフォルンとの資本業務提携などにより、手元資金の確保のため資金調達を行うとともに人材の確保、事業の拡大のための投資を進めてまいりました。さらに、当社取引先や当社コミュニケーション・プラットフォーム関連事業分野の隣接エリアとの連携の強化を図るとともに、積極的に資本業務提携やM&Aによる業容の拡大と事業基盤の構築をしてまいります。

上記の施策により、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、業績の安定化は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があることなどから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、エネルギーや原材料価格の高騰に伴う物価上昇や、金利が変動したことに伴う為替動向等の影響はありましたが、国内での経済活動の活発化によって、企業の業績が改善傾向をみせる等、緩やかながらも景気は回復の動きが続きました。

日本経済の先行きにつきましては、雇用や所得環境が改善するなかで、継続的な財政・金融政策などの効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、欧米における高い金利水準の継続や、中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが日本経済を下押しするリスクになっています。また、金融資本市場の変動や中東地域を巡る情勢など、経済に与える影響には十分に注意する必要があります。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、顧客企業におけるIT投資の拡大基調が続いております。世界的な物価の上昇や欧米金利の高止まり等の海外景気の下振れの懸念はあるものの、幅広い業種にわたって事業の拡大や競争力強化を目的としたIT投資への意欲は力強いものがあり、社会のデジタル化に対応するための既存システムのクラウド対応需要等、IT投資需要の持続的な拡大が期待されます。

当社グループにおける顧客企業の動向につきましては、様々な業態におきまして業務効率化と生産性向上への強い意欲や、企業価値向上に向けたWeb等へのIT投資を背景に当社サービスの拡大導入への需要が継続しており、今後も継続していくものと考えております。

当社グループにおきましては、過年度から引き続き収益構造の改善に取り組むとともに、当連結会計年度におきましても、継続して当社サービスのブランディングをはじめとしたマーケティング施策の構築及び実行により顧客との商談機会が増加し、提供する各種製品によるストックビジネスの積み上げを進めてまいりました。

また、当社グループにおける活動方針であります「売りやすく、作りやすく、使いやすく」を掲げ、マーケティング（認知向上）や顧客ニーズに寄り添う支援体制の強化、プロダクト開発に積極的に取り組んでまいりました。その中心となる主力製品が、自然会話AIプラットフォーム「commubo（コミュボ）」及びクラウド電話サービス「telmee（テルミー）」並びにWebサイトやコンテンツを簡単に構築・管理・更新できるシステム「SITE PUBLIS（サイトパブリス）」であり、当中間連結会計期間における事業活動により次の成果が得られております。

<commubo>

機能強化（使いやすく）活動

- ・日本語特有の課題に挑戦した新音声認識エンジンを自社開発、人名の誤り率を30%改善
- ・電話対応の自動化を促進する新音声認識エンジンをデモ公開、AIボイスボット「commubo」に6月30日より搭載開始

外部連携（作りやすく）活動

- ・グローバルCTIベンダーのジェネシスクラウドサービス株式会社とのパートナーシップ、AIボイスボット「commubo」とGenesys Cloudの連携を開始、音声コミュニケーションの観点から顧客体験（CX）を加速
- ・国内トップシェアCTIベンダーである株式会社リンクのクラウド型コールセンターシステム「BIZTEL」とAIボイスボット「commubo」が連携、一歩先を行くCTI連携で人とロボットのハイブリッド業務を実現

認知向上（売りやすく）活動

- ・電話対応業務担当者のAIボイスボット「commubo」に対する評価について、第三者機関の調査結果を公表、「自社業務にもフィットしそう：81%」「サポート充実度：92%」「聞き手の不快感が少ないと思う：85%」

導入事例・他の活動

- ・教習所DX化を推進する岐阜県関自動車学校がAIボイスボット「commubo」を導入、年間3,500件の高齢者講習受付を自動化
- ・commubo、「AIsmiley PRODUCT AWARD 2024 SUMMER」ボイスボット部門を受賞（現場で使いやすい操作性と自然な対話機能を評価）
- ・立ち上げ工数大幅に削減、短期大量発信も迅速対応を実現したコンタクトセンターBPOのディー・キュービックがAIボイスボット「commubo」を選ぶ理由を公開
- ・PRTIMES STORYにcommuboカスタマーサクセスストーリーを公開

<telmee>

機能強化（使いやすく）活動

- ・顧客増、利用増に備えたサービスインフラ設備の新設、増強

<SITE PUBLIS>

認知向上（売りやすく）活動

- ・販売パートナー向けに弊社CMSの操作方法、実装方法のレクチャー会を定期的に行い、新規も含め販売パートナーとのリレーションを強化
- ・販売パートナーとの共催セミナーを実施し、社内報クラウドサービス「TSUTAERU」の顧客への浸透を図るとともに受注に向けた提案
- ・CMSの選定方法、「SITE PUBLIS」の操作方法といったオンラインセミナーを複数開催することにより認知度を向上させるとともに、受注に向けた活動を推進

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高393,599千円（前年同期比1.8%増）、営業損失13,571千円（前年同期は営業損失72,543千円）、経常損失14,620千円（前年同期は経常損失72,185千円）、親会社株主に帰属する中間純損失24,140千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失84,585千円）となりました。

売上高につきまして、前年同期に比べ微増となり、主力製品であります「commubo」及び「telmee」の営業活動による引合いが増加しており、受注に向けた商談に引き続き傾注してまいります。

当社グループの主力製品であります「commubo」及び「telmee」は月額課金のストック型ビジネスであり、また「SITE PUBLIS」も保守契約等のストック型ビジネスであることから、売上高においては今後も顧客数の伸びに応じて安定的な収益が堅調に推移するものと見込んでおりますが、受託開発売上においては、顧客企業の動向による受注の遅れにより売上の計上が期ずれする可能性があります。

なお、当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

② 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は353,968千円となり、前連結会計年度末に比べ82,416千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が21,525千円、受取手形、売掛金及び契約資産が57,435千円減少したことによるものであります。固定資産は72,071千円となり、前連結会計年度末に比べ6,996千円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアが4,190千円、投資その他の資産のその他が2,228千円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は108,247千円となり、前連結会計年度末に比べ79,261千円減少いたしました。これは主に、営業未払金が16,457千円、流動負債のその他が64,893千円減少したことによるものであります。固定負債は170,099千円となり、前連結会計年度末に比べ13,858千円増加いたしました。これは、固定負債のその他が13,858千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は147,692千円となり、前連結会計年度末に比べ24,010千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失を計上したことにより利益剰余金が24,140千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は25.1%（前連結会計年度末は25.4%）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の使用8,065千円、投資活動による資金の使用7,622千円、財務活動による資金の使用5,838千円により、前連結会計年度末に比べて21,525千円減少し、184,500千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は8,065千円（前年同期は4,485千円の資金の使用）となりました。これは主に、減価償却費14,741千円、売上債権及び契約資産の減少額57,435千円などの資金増加要因があった一方で、税金等調整前中間純損失14,520千円、仕入債務の減少額16,457千円、その他の資金の減少額50,239千円などの資金減少

要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,622千円(前年同期は17,200千円の資金の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出9,842千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,838千円(前年同期は19,180千円の資金の獲得)となりました。これは、長期借入金の返済による支出5,838千円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社グループは、2024年6月24日付で発表した「事業計画及び成長可能性に関する事項」の下、「第2事業の状況 1 事業等のリスク」に示す課題への対処を的確に行っております。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループにおける研究開発活動の金額は3,762千円であります。

当社グループは、リアルタイム通信のコア技術とWebコンテンツ・マネジメント技術をコア技術として、デジタル・コミュニケーション基盤の拡張に向けた技術開発活動を展開しております。

当中間連結会計期間における主な研究開発の内容は以下のとおりであります。

・生成AIによるリアルタイム・コミュニケーション・サービスの検討

さまざまな企業・団体より生成AIのモデルデータが公開され、日々大きく進化する中で、これらLLM技術をリアルタイム・コミュニケーション・サービスへ組み込んだ際の、機能価値と技術課題について検討しております。複数のモデルデータの性能比較を行い、当社製品への実装方法について研究しております。

・会話AIロボットサービスと連携可能なサービスの調査

当社が開発する「会話業務を自動化するAIロボット」を企業の業務へ導入するにあたっては、在庫管理や伝票入出力などの会話以外の前後の業務と円滑に結合し、自動化する業務の範囲を広げていくことが重要になります。市中において、多様なそれぞれの業務ごとに、AI技術による自動化の取組みが行われていることから、スタートアップ企業を中心に保有技術や製品、サービスの調査を行い、当社技術との連携について研究しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,873,299	30,873,299	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数100株
計	30,873,299	30,873,299	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式のうち261,437株は、現物出資（株式66,666千円）によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	30,873,299	—	22,224	—	320,263

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社デジタルフォルン	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号	4,540,110	14.70
株式会社オセアグループ	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号	1,270,000	4.11
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号	621,100	2.01
瀧澤 浩二	神奈川県相模原市中央区	470,000	1.52
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	456,900	1.47
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	335,200	1.08
富澤 義雄	秋田県大館市	301,200	0.97
野田 亨	東京都世田谷区	300,000	0.97
畠山 敬一郎	宮城県仙台市青葉区	297,000	0.96
福山 哲博	大阪府東大阪市	251,300	0.81
計	—	8,842,810	28.64

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,869,900	308,699	—
単元未満株式	普通株式 3,399	—	—
発行済株式総数	30,873,299	—	—
総株主の議決権	—	308,699	—

(注) 当社所有の自己株式が「単元未満株式」欄の普通株式に97株含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、そうせい監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	206,026	184,500
受取手形、売掛金及び契約資産	208,894	151,458
その他	21,465	18,757
貸倒引当金	—	△748
流動資産合計	436,385	353,968
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	39,436	35,245
ソフトウェア仮勘定	6,581	5,872
無形固定資産合計	46,017	41,118
投資その他の資産		
その他	72,050	69,821
貸倒引当金	△38,999	△38,868
投資その他の資産合計	33,050	30,953
固定資産合計	79,068	72,071
資産合計	515,453	426,040
負債の部		
流動負債		
営業未払金	27,451	10,994
1年内返済予定の長期借入金	9,984	4,146
未払法人税等	1,560	9,487
その他	148,512	83,619
流動負債合計	187,509	108,247
固定負債		
債務保証損失引当金	156,241	156,241
その他	—	13,858
固定負債合計	156,241	170,099
負債合計	343,750	278,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,224	22,224
資本剰余金	394,088	394,088
利益剰余金	△285,108	△309,249
自己株式	△64	△64
株主資本合計	131,139	106,998
新株予約権	1,211	1,211
非支配株主持分	39,352	39,483
純資産合計	171,703	147,692
負債純資産合計	515,453	426,040

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	386,529	393,599
売上原価	242,675	215,426
売上総利益	143,854	178,173
販売費及び一般管理費	※ 216,397	※ 191,744
営業損失 (△)	△72,543	△13,571
営業外収益		
受取利息	135	18
貸倒引当金戻入額	296	—
その他	75	5
営業外収益合計	507	23
営業外費用		
支払利息	149	54
貸倒引当金繰入額	—	1,017
その他	0	0
営業外費用合計	149	1,072
経常損失 (△)	△72,185	△14,620
特別利益		
投資有価証券売却益	—	100
特別利益合計	—	100
税金等調整前中間純損失 (△)	△72,185	△14,520
法人税、住民税及び事業税	579	9,490
法人税等調整額	7,640	—
法人税等合計	8,219	9,490
中間純損失 (△)	△80,405	△24,010
非支配株主に帰属する中間純利益	4,179	130
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△84,585	△24,140

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
中間純損失 (△)	△80,405	△24,010
中間包括利益	△80,405	△24,010
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△84,585	△24,140
非支配株主に係る中間包括利益	4,179	130

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△72,185	△14,520
減価償却費	37,113	14,741
のれん償却額	9,948	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△896	617
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	286	—
受取利息及び受取配当金	△135	△18
支払利息	149	54
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△100
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	14,682	57,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,843	△16,457
前受金の増減額 (△は減少)	5,623	2,007
その他	9,924	△50,239
小計	△3,332	△6,478
利息及び配当金の受取額	135	18
利息の支払額	△130	△41
法人税等の支払額	△1,158	△1,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,485	△8,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△19,215	△9,842
投資有価証券の売却による収入	—	100
貸付金の回収による収入	2,015	2,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,200	△7,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,220	△5,838
株式の発行による収入	24,400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,180	△5,838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,506	△21,525
現金及び現金同等物の期首残高	157,003	206,026
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 154,497	※ 184,500

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、2020年3月期まで9期連続の営業損失を計上しており、2021年3月期において黒字転換を果たしたものの、2022年3月期以降再び営業損失を計上しており、当中間連結会計期間においても、営業損失13,571千円、経常損失14,620千円、親会社株主に帰属する中間純損失24,140千円を計上しております。財務基盤は未だ盤石とは言えず、不測の事態が発生すれば、手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループは、安定的な黒字基盤を確立し健全な財務体質を確保することを最優先課題として、以下に示す3つの施策を積極的に推進し、当社グループにおける経営基盤の強化を進めてまいります。

① 既存事業の再構築と事業基盤の強化

既存事業のうち、コア事業であるボイスコンピューティング事業とコミュニケーション・プラットフォーム事業に経営資源を投下し、事業を拡大してまいります。

具体的には、今後の急成長分野として期待するボイスコンピューティング分野において事業展開する、自然会話AIプラットフォーム「commubo（コミュボ）」の提供により、コールセンター業務への対応、電話による営業アポイントメントの獲得、企業の代表電話の受付、通販・テレビショッピングの注文受付など様々な利用シーンへの展開が期待され、同様にサービスの拡販に力を入れてまいります。

様々なシステム環境に電話の機能を安価にかつスピーディに組み込んでサービス提供することを可能とするクラウドサービス「telmee（テルミー）」におきましては、commuboとの連携も含め顧客ニーズにマッチしたサービスの拡販に力を入れてまいります。

専門知識がなくてもWebサイトやコンテンツを構築管理・更新できるソフトウェア「SITE PUBLIS（サイトパブリス）」とページ制作・構築・保守などの関連サービスを提供する株式会社サイト・パブリスにおいて、さらにこれからの時代に即したソフトウェア開発を行い、企業と、お客様、従業員、パートナーなどあらゆるステークホルダーをつなぐコミュニケーション基盤としてさらなる拡販を図るとともに、ボイスコンピューティング事業とのシナジーを創出することに力を入れてまいります。

② 財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行

当社グループは、不採算事業の見直し、徹底した経費削減等への取組みなど、一連の経営再建活動により業績の回復を進めてまいりましたが、さらに、グループ全体の効率化や合理化を図ってまいります。また、開発投資やM&A投資などで資金が必要になった場合は、柔軟な資金調達をすすめてまいります。

③ 資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大

当社は、これまで株式会社デジタルフォルンとの資本業務提携などにより、手元資金の確保のため資金調達を行うとともに人材の確保、事業の拡大のための投資を進めてまいりました。さらに、当社取引先や当社コミュニケーション・プラットフォーム関連事業分野の隣接エリアとの連携の強化を図るとともに、積極的に資本業務提携やM&Aによる業容の拡大と事業基盤の構築をしてまいります。

上記の施策により、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、業績の安定化は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があることなどから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	75,698千円	76,398千円
貸倒引当金繰入額	△600千円	△400千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	154,497千円	184,500千円
現金及び現金同等物	154,497千円	184,500千円

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年6月26日付で、第13回新株予約権の行使を受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が12,224千円、資本剰余金が12,224千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が22,224千円、資本剰余金が394,088千円となっております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであり、売上収益は、「ソフトウェア販売」、「受託開発」、「その他」の3つの種類に分解し認識しております。

財又はサービスの種類別に分解した収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
ソフトウェア販売	192,187	236,068
受託開発	186,658	151,550
その他	7,683	5,980
顧客との契約から生じる収益	386,529	393,599
外部顧客への売上高	386,529	393,599

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純損失(△)	△2円75銭	△0円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△) (千円)	△84,585	△24,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純損失(△)(千円)	△84,585	△24,140
普通株式の期中平均株式数(株)	30,779,213	30,873,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社ソフトフロントホールディングス
取締役会 御中

そうせい監査法人
東京都千代田区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 菊池 慎太郎

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 久保田 寛志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトフロントホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトフロントホールディングス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、2020年3月期まで9期連続の営業損失を計上しており、2021年3月期において黒字転換を果たしたものの、2022年3月期以降再び営業損失を計上しており、当中間連結会計期間においても、営業損失13,571千円、経常損失14,620千円、親会社株主に帰属する中間純損失24,140千円を計上している。財務基盤は未だ盤石とは言えず、不測の事態が発生すれば、手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。